

令和7年度
就労選択支援に係るマニュアル等の
開発・調査業務
報告書

令和8年3月

株式会社インサイト



目次

1	背景および目的	3
2	事業概要.....	6
2.1	事業スケジュール	6
3	実施内容.....	8
3.1	モデル事業の実施	8
3.1.1	モデル地域の選定.....	8
3.1.2	事前説明会および現地説明会の開催	9
3.1.3	地域づくり研修の実施	11
3.1.4	実施内容	12
3.2	モデル事業実施結果のまとめ	14
3.2.1	タイムスタディ.....	14
3.2.2	調査個票の取りまとめおよび分析	17
3.3	就労選択支援事例集の作成	25
3.3.1	就労選択支援事例集の内容.....	25
3.4	取組内容の周知、啓発.....	26
3.4.1	モデル事業成果報告会の開催	26
3.4.2	参加者アンケート結果.....	27
4	成果の公表方法.....	33

1 背景および目的

<背景>

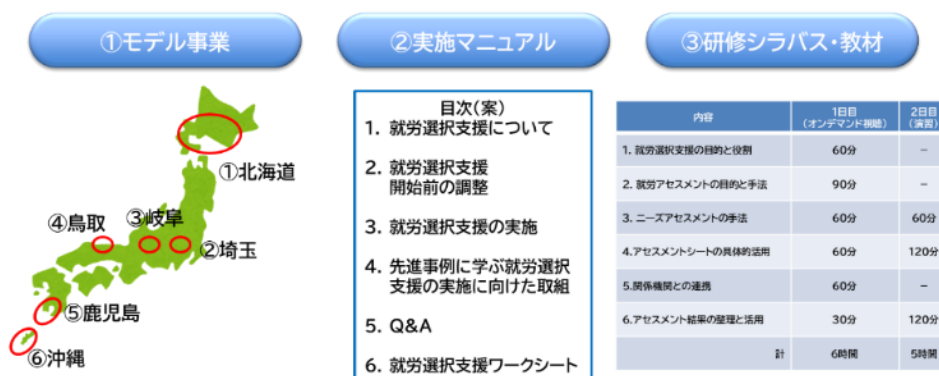
○令和7年10月開始の就労選択支援事業の円滑な実施を目指して

令和7年10月より施行される就労選択支援事業を円滑に開始させ、実効性のあるサービスとするためには、就労を希望する障害者が、就労先や働き方をより適切に検討・選択でき、本人の特性を踏まえた就労支援の提供や、就労を通じた知識・能力の発揮・向上につなげることが必要である。

○令和5年度3モデルエリア、令和6年度6モデルエリア(73名)および実施マニュアル、研修シラバスおよび教材の開発

そのため、令和5年度には厚生労働省の「就労の開始・継続段階の支援における地域連携の実践に関するモデル事業」において、就労移行支援事業所等による就労アセスメントや就労に関する情報提供などの支援、多機関連携の在り方など、効果的な支援の実施方法等について、3エリアでのモデル的な取組を通じてノウハウの収集や課題の整理が行われた。また、令和6年度には、厚生労働省の「就労選択支援に係るマニュアル等の開発および研修実施に向けた試行的調査等業務」を通じて、6エリア・73名を対象としたモデル実践(タイムスタディ等)を実施するとともに、実施マニュアル、研修シラバスおよび教材が開発された。

【令和6年度モデル事業実施内容】



○すべてはアセスメントが起点

就労支援のプロセスは、①アセスメント、②アセスメント結果の取りまとめ、③支援計画の立案、④支援の実行・モニタリングという流れで支援を行うことが効果的であり、就労支援の初期・中期・後期といった各段階においても、基本的にはこのプロセスを踏んでいる。従って、いずれの段階においてもアセスメントが起点となり、特に就労選択支援においては、各プロセスを本人との協同により進めていくことが基本となるため、その精度が、その後の就労支援の質を左右する重要な要素となる。

○アセスメントを行う者の専門性(障害特性の理解、適切な見立てを行う力、働く場所や就労環境の理解)

就労アセスメントを行う者の専門性としては、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害等、それぞれの障害特性を理解することを基礎とし、面談等を通じて本人のニーズを把握するとともに、作業場面等から得られる職業能力に関する客観的データを分析する力が求められる。加えて、それらの情報を踏まえ、就労場面における本人の強みや特性、本人が望む方向に進む上で課題となること等について、本人と協同して整理する力を兼ね備える必要がある。

さらに、一般就労への支援においては、働く場所(企業)が社会の中に存在することを踏まえ、働く場所の状況や環境についてもアセスメントを行うことが必要である。本人のアセスメントと働く場所のアセスメントとの相互関係を捉えながら支援を進めていく視点が重要である。

○令和6年度モデル実施後の課題認識

令和6年度にモデル事業を実施し、その結果を踏まえて、6エリア全体に共通する課題を整理した。令和7年度においては、これらの課題の解消に向けた取組が求められる。

【令和6年度モデル事業 全エリアを通じて】

課題	説明
① サービス等の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労選択支援に繋がるまでの見立て(一次アセスメント)が必要。 ・ 障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、地域障害者職業センター、医療機関、行政等とも共通の認識が必要。 ・ 事業の理念やスキームについて理解しておく必要がある。
② 1か月という期間の中での進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的・効率的に進めていくためには、事前の情報収集・情報提供が重要。 ・ 事前にケース会議の日程調整や段取りをしておくことがポイント。
② 作業課題の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の中でアセスメント評価を統一する必要があるかの議論が必要。 ・ 難易度別に作業課題をどうするのか、設定しておくことが望ましい。 ・ 作業種別と難易度のクロス表も準備。
④ アセスメントシートの使い方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「就労支援のためのアセスメントシート」に準拠、地域で統一、バラバラに運用するなど分かれる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害種別によっては、「就労移行支援チェックリスト」の活用が適当となる場合がある。 ・ 「視点の統一」が重要視される。
⑤アセスメント結果の伝え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己理解を促すための強み／弱みの説明と、行政向けの説明をどうするかが大切。 ・ 特に「可能性の伝え方」が重要で、最初のニーズアセスメントから繋がっている。 ・ アセスメント結果でサービスの振り分けになってしまわないような留意が必要。
⑥計画相談支援との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケース検討および次の進路に向けた役割分担の整理が必要。 ・ 事業所選定・アセスメント内容の引継ぎと役割分担を決めることが肝要。

<目的>

○(1)事例収集、(2)モデル事業実施、(3)課題の整理・取りまとめ

令和5・6年度に実施したモデル事業を参考としながら、都道府県を単位として、地域ブロック、利用者の状況(新たに就労継続支援A型への利用、就労移行支援3年目の利用、計画相談支援との連携、在宅での働き方を希望する利用者への支援等)、都市部・地方部・離島等の地域条件を勘案し、先進事例となり得るモデルの収集を行う。あわせて、タイムスタディ形式による実践情報等を収集し、強化すべきポイントを整理した上で、実効性の高い「就労選択支援実施マニュアル(第2版)」の制作につなげる。

○(4)就労選択支援実施マニュアル(第2版)

令和6年度に制作した実施マニュアルを参照しつつ、全国の就労選択支援に関わる関係機関および自治体等を対象に、事業を円滑に開始・運営するための一助となる「就労選択支援実施マニュアル(第2版)」の位置づけとして、上記モデル事業実施エリアにおける就労選択支援の実施事例を取りまとめた「就労選択支援事例集」を制作する。

○(5)取組内容の周知・啓発

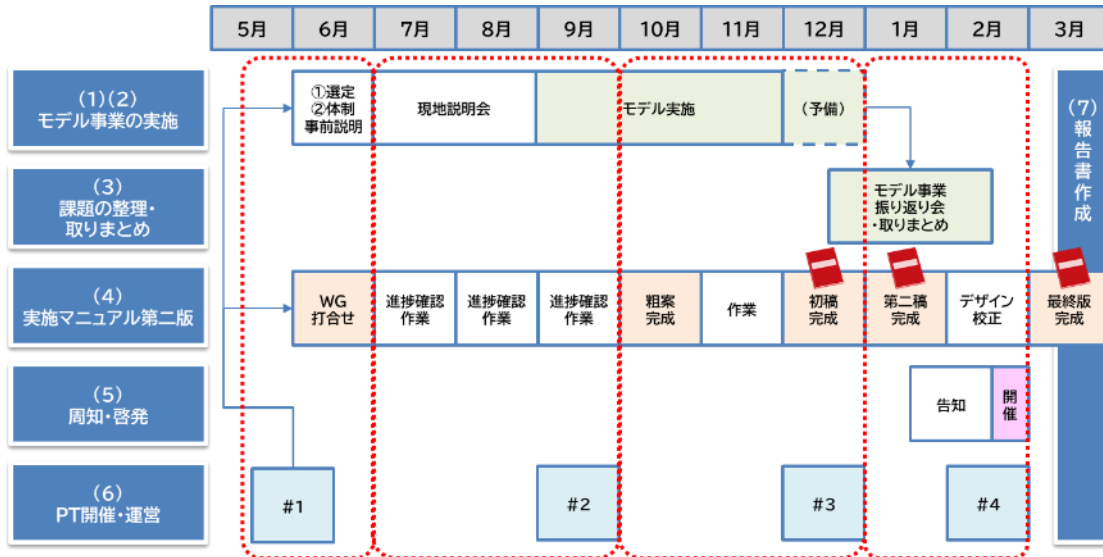
(1)および(2)モデル事業での実践内容、(3)調査結果、並びに(4)実施マニュアル等の周知・啓発を目的としたセミナーを開催し、令和9年度の新たな対象者に向けた制度開始につなげていく。

2 事業概要

2.1 事業スケジュール

事業の実施スケジュールは下記のとおりである。

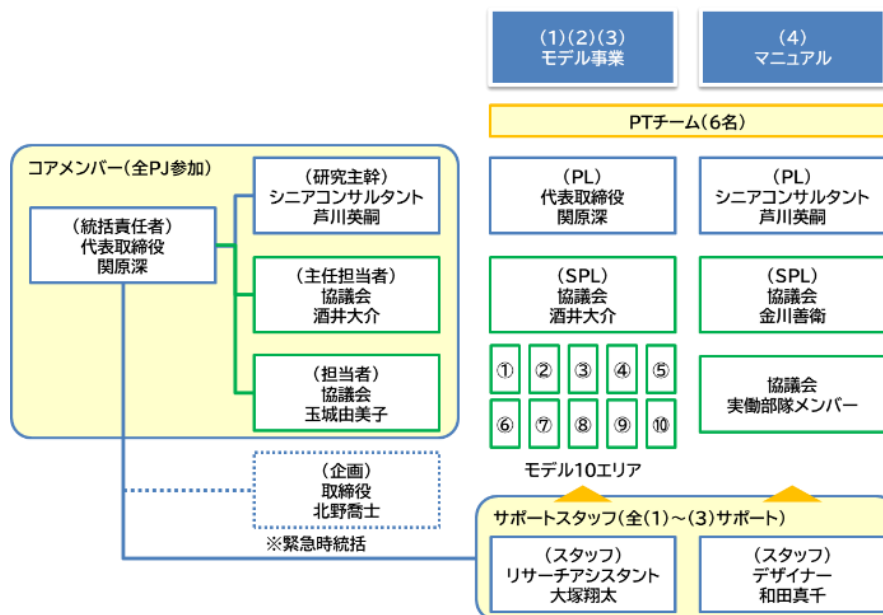
【全体スケジュール】



2.2 実施体制

事業の体制図は下記のとおりである。

【体制図】



また、プロジェクトチーム(以下「PT」という。)およびワーキンググループ(以下「WG」という。)のメンバー、並びに事務局は、下記のとおりである。

【PTメンバー】

ご所属	ご役職	お名前	(ふりがな)
(一社)福岡IPS普及協会 就労支援センターウィズダム	理事長	倉知 延章	くらち のぶあき
日本知的障害者福祉協会	理事	志賀 正幸	しが まさゆき
全国社会就労センター協議会	副会長	鈴木 暢	すずき みつる
(社福)南高愛隣会	理事	釣船 一満	つりふね かずみつ
(特非)全国就業支援ネットワーク	監事	城 貴志	しろ たかし
(特非)日本相談支援専門員協会	副代表理事	大平 眞太郎	おおひら しんたろう

【WGメンバー】

ご所属	ご役職	お名前	(ふりがな)
高松大学発達科学部	准教授	山口 明日香	やまぐち あすか
(社福)釧路のぞみ協会	理事	高谷 さふみ	たかや さふみ
(社福)維雅幸育会	統括管理者	奥西 利江	おくにし としえ
(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会 大阪市職業リハビリテーションセンター	所長	酒井 京子	さかい きょうこ
(特非)日本学び協会	法人理事	金川 善衛	かながわ ぜんえ
社会福祉法人加島友愛会	支援部長	玉城 由美子	たましろ ゆみこ

【事務局】

ご所属	ご役職	お名前	(ふりがな)
(特非)全国就労移行支援事業所連絡協議会	会長	酒井 大介	さかい だいすけ
社会福祉法人加島友愛会	支援部長	玉城 由美子	たましろ ゆみこ
株式会社インサイト	代表取締役	関原 深	せきはら ふかし
株式会社インサイト	研究主幹	芦川 英嗣	あしかわ ひでつぐ

3 実施内容

3.1 モデル事業の実施

3.1.1 モデル地域の選定

モデル地域については、都道府県単位で9エリアを選定した。

選定に当たっては、

- ・ 過去のモデルエリアであり、取組が進んでいて先進事例になり得ること
- ・ 地域ブロックのバランス(東北・北陸・四国が未着手であること)
- ・ 離島を含む地域であること(全国的な課題とされていること)

といった観点から検討可能なエリアを中心に、厚生労働省と協議の上、抽出した。

なお、対象は都道府県であるが、県内に複数の福祉圏域等が存在することから、初期段階において、どの圏域が協力可能であるか確認した上で、最終的な決定を行った。

【モデルエリア】

No.	都道府県	特徴
1	福島県	東北エリア、県全体(中核市含む)での取組推進
2	新潟県	教育分野(特別支援学校)との連携
3	福井県	北陸エリア、県および教育分野等との連携
4	愛知県	政令市(名古屋市)、知多半田圏域(5市5町)
5	滋賀県	令和5年度から本モデル事業を実施
6	大阪府	政令市(大阪市)、中核市(東大阪市、高槻・島本エリア)
7	香川県	四国エリア、在宅支援において実績豊富
8	福岡県	政令市(福岡市)、中核市(北九州市)
9	鹿児島県	離島を含むエリア(奄美大島等)

3.1.2 事前説明会および現地説明会の開催

本モデル事業の実施に当たり、事前説明会(オンライン)および現地説明会を実施した。なお、現地説明会と併せて、関係機関の視察も実施した。

<事前説明会> ※ オンライン(ZOOM)で実施

日時	対象エリア
5/26(月)11:00~	香川県
5/28(水)13:00~	福岡県
5/30(金)15:00~	滋賀県
6/2(月)9:00~	愛知県(名古屋市)
6/2(月)10:30~	福井県
6/3(火)10:00~	福島県
6/5(木)10:00~	鹿児島県
6/6(金)9:00~	大阪府
6/6(金)11:00~	新潟県
6/11(水)13:00~	愛知県(知多半田圏域)

<現地説明会>

※ 開催方法は原則として対面としたが、エリアからの希望があった場合には、ハイブリッド形式で実施した。

日時	対象エリア	開催場所	参加人数
6/20(金) 13:30~	鹿児島県	奄美市社会福祉センター 4階会議室	29名(会場:15名 オンライン:14名)
6/23(月) 13:30~	新潟県	DONBASS COFFEE ROASTERS	25名(会場:23名 オンライン:2名)
6/24(火) 13:00~	福岡県	大牟田文化会館 第三会 議室	25名(会場:20名 オンライン:5名)
7/8(火) 13:00~	香川県	サンポート高松54会議室	43名
7/10(木) 13:00~	福井県	福井市地域交流プラザA OSSA 6F	32名
7/23(水) 13:30~	福島県	郡山市市民交流プラザ7 階	27名(会場:14名 オンライン:12名)
8/6(水) 9:00~	滋賀県	滋賀県社会就労事業振興 センター	8名

8/18(月) 15:30~	愛知県 (知多半田圏域)	雁宿ホール	8名
8/20(水) 10:00~	愛知県 (名古屋市)	ハローワーク名古屋中10 F会議室	40名(会場:31名 オンライン:9名)
8/27(水) 15:00~	大阪府	加島友愛会会議室	26名

<関係機関の視察>

日時	対象エリア	視察先
6/20(金) 9:00~	鹿児島県	社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷チャレンジ工房カナン、社会福祉法人三環舎 障がい福祉サービス事業所夢来夢来
6/23(月) 9:00~	新潟県	新潟県立江南高等特別支援学校、社会福祉法人とよさか福祉会 ドンバスの家
6/24(火) 10:00~	福岡県	社会福祉法人キリスト者奉仕会 障害者就労・自立支援センターたんぽぽ、NPO法人福岡ジョブサポート 障がい者のはたらく拠点ジョブサポート箱崎
7/8(火) 10:30~	香川県	かがわ総合リハビリテーション成人支援施設
7/10(木) 9:30~	福井県	社会福祉法人福授園 神中事業所、株式会社 Kulia Feels、社会福祉法人光道園 就労支援事業所フ・クレール
7/24(木) 10:00~	福島県	社会福祉法人ほっと福祉記念会 多機能型事業所からふる
8/6(水) 15:00~	滋賀県	社会福祉法人あすこみっと、NPO法人滋賀県社会就労事業振興センター
8/19(火) 9:00~	愛知県 (知多半田圏域)	社会福祉法人半田市社会福祉協議会 というわーく、社会福祉法人ダブルエッチジェー みらいカレッジ
8/19(火) 16:00~	愛知県 (名古屋市)	名古屋総合リハビリテーションセンター 障害者就労支援センターめいりは
8/27(水) 13:30~	大阪府	社会福祉法人北摂杉の子会 ジョブジョイント おおさか、社会福祉法人加島友愛会 Link

3.1.3 地域づくり研修の実施

現地説明会における事業説明後、実施を希望したエリア(現地説明会の打診時に意向確認を実施)に対しては、「地域づくり研修」として、令和6年度モデル事業の成果物「就労選択支援実施マニュアル」の参考資料に位置づけられる「就労選択支援ワークシート」を活用し、就労選択支援を各エリアにおいてどのように展開していくかを検討する研修を実施した。当該研修では、自立支援協議会や多機関連携によるケース会議を想定し、説明会参加者によるグループワークを取り入れた。



<参考資料> 就労選択支援ワークシート

<ワークシート> 地域全体向け! ※ 就労選択支援実施マニュアルは Sheet 4 参照

Step1. 地域実情はどのような状態になっていますか?

就労選択支援実施マニュアルの記載内容に当てはまる → 該当エリアにて、展開を計画します。
 当てはまる、当てはまらないが検討が必要 → 該当エリアにて、展開を計画してください。
 当該地域の実情に当てはまらない → 該当エリアにて、展開を計画しません。

エリア 自治体名	SD	地域実情	就業先	人材育成機関	人材確保	人材育成
＜就業先実情＞						
郡111	●	●	●	●	●	●
郡123	●	●	●	●	●	●
...						
＜人材育成＞						
AAA 専門学校	●		●	●		
BBB 専門学校	●			●		
CCC 職業訓練所	●			●		
DDD 高度人材育成	●			●		
EEE 職業訓練	●	●			(●)	
...						
＜就業支援＞						
就業支援センター	●	●	●	●	●	●
...						

3.1.4 実施内容

3.1.4.1 モデル事例の対象

収集する事例の対象については、主に以下の5点を意識し、各モデルエリアにおいて事前サーベイを実施した上で、対象者を選定した。

事例対象	内容
① 新たに就労継続支援A型を利用する意向がある者	A型利用希望者に対する就労選択支援の円滑な実施に向け、実施上の留意点、課題点等に関する情報を収集する。具体的には、就労継続支援A型を利用する意向のある者に就労選択支援サービスを提供する際における、サービス実施前に行うハローワーク、計画相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、地域障害者職業センター、支給決定権者等、関係機関との調整や役割分担等に関する情報や課題点について重点的に収集する。
② 就労移行支援における標準利用期間を超えて利用する意向のある者（3年目利用）	就労移行支援更新者に対する就労選択支援の円滑な実施に向け、実施上の留意点、課題点等に関する情報を収集する。具体的には、標準利用期間を超えて就労移行支援を利用する意向のある者への就労選択支援を実施する場合の、指定特定計画相談支援事業所、支給決定を行う自治体、サービス実施前に行うサービスを提供する当該就労移行支援事業所等、関係機関との調整や役割分担等に関する情報や課題点について重点的に収集する。
③ 就労選択支援と計画相談支援の連携事例	就労選択支援における計画相談支援（基幹、委託、指定特定相談、セルフプラン）の連携事例を収集し、連携の実態、課題点、好事例等を収集する。
④ 在宅支援および在宅就労の意向がある者並びに重度障害者	在宅支援および在宅就労の意向がある者や重度障害者に対する就労選択支援の円滑な実施に向け、実施上の留意点、課題点等に関する情報を収集する。
⑤ 令和7年10月から就労選択支援を開始した実施事例	就労選択支援事業所の整備状況や実施状況、就労選択支援を積極的に実施する地域の取組事例、就労選択支援を通じた地域づくりやネットワークづくり、指定申請に係る運用、協議会や自治体との連携等に関する情報を収集する。

3.1.4.2 モデル事業の流れ

本モデル事業では、各エリアでの実施を円滑に進めるため、当該地域において弊社と密に連絡を取り、能動的に活動いただけるエリア代表者を配置した。そのうえで、下記の基準に基づき、モデル事例の対象者について、各エリアにおいて選定を進めていただいた。その結果、各エリアから収集された事例数は、以下のとおり計51ケースとなった。

また、各エリアでの事業実施後には、それぞれ取り組んだ事例(ケース)について、オンラインによるヒアリング(振り返り会)を実施した。その際には、実施事業者(現場)の意見を尊重した上で、事例集への掲載対象となるケースの選定を行った。

<モデル事例数および対象者の基準>

項目	内容
事例数	1つのモデル地域につき、5名以上の事例を収集する。
事例対象者	上記①～⑤に該当する者

<各エリア事例数>

No	エリア	①	②	③	④	⑤	件数計
1	福島県	1	2	2		1	6
2	新潟県				3	3	6
3	福井県	3		2		1	6
4	愛知県	1	1	1	3	2	8
5	滋賀県	2		1			3
6	大阪府	2	1	1		2	6
7	香川県				3	2	5
8	福岡県	1	1	2	1	2	7
9	鹿児島県	1	1		1	1	4
計		11	6	9	11	14	51

3.2 モデル事業実施結果のまとめ

3.2.1 タイムスタディ

今回、本モデル事業に取り組んだ51名を対象に、タイムスタディを実施した。

● タイムスタディ結果概要

実施の結果、昨年度に同一の仕様で実施したタイムスタディの結果データと、ほぼ同様の傾向が確認された。結果全体のおおまかなポイントは、以下のとおりとである。

<ポイント>

- ・ 「作業場面等を活用した状況把握(アセスメント)」の開始前、概ね1か月程度前から調整を開始している。
- ・ 「作業場面等を活用した状況把握(アセスメント)」を開始してから、ほとんどのケースにおいて、1か月以内にモデル事業の実施が完了している。
- ・ 1か月以降については、多機関連携によるケース会議の実施や、アセスメント結果の作成に、数日程度要している。

● 各実施内容の回数・所要時間

期間を「～基準日」(基準日＝作業場面等を活用した状況把握〔アセスメント〕の初日)、「基準日～30日」、「31日以上」の3区分に分け、それぞれの実施回数および所要時間を集計した。

その結果、「基準日～30日」の区分において、回数ベースでは73.3%(令和6年度調査:71.9%)、時間ベースでは86.8%(令和6年度調査:81.6%)の活動が終了していることが確認された。

なお、「31日以上」実施されていたケースは11件であったが、このうち6件は40日目までに終了していた。これらのケースでは、事業者等との連絡調整や多機関連携によるケース会議が1～2回程度行われたのみであった。

残る5件については、おおむね60日以上を要しており、

- ・ 通勤に対する不安が強く、安定した通所が困難であった
- ・ 開始後1か月間入院していた
- ・ 症状悪化のリスクが高く、ラポール形成に時間を要した
- ・ アセスメントに時間を要した(1か月目はアセスメントのみ実施)

といった、個別性の高い理由によるものであり、いずれも例外的なケースとして、標準的な実施期間を超過していた。

【回数】

	～基準日	基準日～30日	31日以上	計
事前準備	101	18	4	123
本人への情報提供等	22	40	8	70
作業場面等を活用した状況把握	0	347	20	367
多機関連携によるケース会議	12	53	15	80
アセスメント結果の作成	4	147	16	167
事業者等との連絡調整	22	45	13	80
計	161	650	76	887

(構成比)

	～基準日	基準日～30日	31日以上	計
事前準備	11.4%	2.0%	0.5%	13.9%
本人への情報提供等	2.5%	4.5%	0.9%	7.9%
作業場面等を活用した状況把握	0.0%	39.1%	2.3%	41.4%
多機関連携によるケース会議	1.4%	6.0%	1.7%	9.0%
アセスメント結果の作成	0.5%	16.6%	1.8%	18.8%
事業者等との連絡調整	2.5%	5.1%	1.5%	9.0%
計	18.2%	73.3%	8.6%	100.0%

【所要時間】

	～基準日	基準日～30日	31日以上	計
事前準備	95:01	18:55	1:00	114:56
本人への情報提供等	19:50	63:57	12:47	96:34
作業場面等を活用した状況把握	0:00	1209:38	35:09	1244:47
多機関連携によるケース会議	20:30	63:40	16:09	100:19
アセスメント結果の作成	6:00	263:45	23:15	293:00
事業者等との連絡調整	11:05	29:10	9:15	49:30
計	152:26	1649:05	97:35	1899:06

(構成比)

	～基準日	基準日～30日	31日以上	計
事前準備	5.0%	1.0%	0.1%	6.1%
本人への情報提供等	1.0%	3.4%	0.7%	5.1%
作業場面等を活用した状況把握	0.0%	63.7%	1.9%	65.5%
多機関連携によるケース会議	1.1%	3.4%	0.9%	5.3%
アセスメント結果の作成	0.3%	13.9%	1.2%	15.4%
事業者等との連絡調整	0.6%	1.5%	0.5%	2.6%
計	8.0%	86.8%	5.1%	100.0%

● 各実施内容の最大・最小値

【各実施内容の最大・最小値】

※左:回数、右:時間

期間	
Max	137日
Min	15日

事前準備		本人への情報提供等	
Max	10	7:30	13:30
Min	1	0:30	0:20

作業場面等を活用した状況把握		多機関連携によるケース会議	
Max	17	65:00	11:00
Min	1	0:50	0:55

アセスメント結果の作成		事業者等との連絡調整	
Max	13	34:00	7:45
Min	1	0:30	0:10

準備計		本体計	
Max	10	7:30	84:00
Min	1	0:30	3:30

● 当初の希望／アセスメント後(MA) [n=40]

対象者について、本モデル事業開始当初の就労に対する希望と、アセスメント等実施後の希望の変化について整理したところ、希望に変化のなかったケース(グレーの網掛け)は、回答のあった40件のうち16件(40.0%)であり、対象者の6割はアセスメント等実施後に希望の変化が見られた。

回答のうち、希望が変化した事例として多かったのは、「当初:一般就労」から「実施後:就労継続支援A型」への変更が8件、「当初:一般就労」から「実施後:就労移行支援」への変更が4件であった。また、「当初:就労継続支援A型」から「実施後:就労継続支援B型」、および「当初:一般就労」から「実施後:就労継続支援B型」への変更はいずれも2件であった。

当初の希望\アセスメント後	就労移行	就労A	就労B	一般就労	在宅就労	医療機関受診	進学	計
就労移行	1		1					2
就労A	1	6	2	1				10
就労B			4					4
一般就労	4	8	2	3		1		18
在宅就労	1			1	1			3
進学	1						1	2
分からない			1					1
計	8	14	10	5	1	1	1	40

3.2.2 調査個票の取りまとめおよび分析

タイムスタディに加え、今回のモデル事業の実施に当たり、実施事業所の協力を得て、上記51名分の個票を作成いただき、モデル対象者に係るデータの傾向について分析を行った。

調査対象者 個票

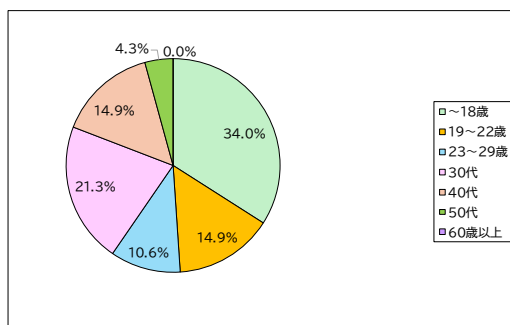
基本情報				
初受付日				
対象者No.				
年代		性別		属性
主な障害種別				その他()
相談支援との連携①				
利用中(or予定)の相談支援機関		事業所名		
事業説明・本人への情報提供(インテーク)				
所要時間		場所		→ その他の場合 ()
本人以外の同席者(複数記入可)				その他()
主な説明・質問内容1				
主な説明・質問内容2				
主な説明・質問内容3				
※ 適宜行を追加				
本人(または家族)の理解度の見立て				
結論(面談後の動き)				
作業場面等を活用したアセスメント				
実施場所		→ その他の場合 ()		
使用したアセスメントシート				
実施回数	回	1回あたりの平均所要時間		h
実施の際に工夫・配慮したこと				
アセスメント結果まとめ(概要)				
本人へのフィードバック時の同席者				その他()
本人(または家族)の理解度の見立て				
多機関連携によるケース会議				
実施回数	回			
参加者・機関(第1回)				その他()
会議概要(第1回)				
参加者・機関(第2回)				その他()
会議概要(第2回)				
参加者・機関(第3回)				その他()
会議概要(第3回)				
※ 4回以上開催した場合は適宜行を追加				
結論(方向性)				
事業者等との連絡調整				
相談支援との連携②				
連絡調整の内容(相談支援)				
主な連絡調整先1				その他()
連絡調整の内容1				
主な連絡調整先2				その他()
連絡調整の内容2				
主な連絡調整先3				その他()
連絡調整の内容3				
※ 適宜行を追加				

<モデル対象者の基本情報>

● 年代(SA)[n=47]

対象者の年齢は、「～18歳」が16件(34.0%)と最も多く、次いで「30代」が10件(21.3%)となっている。

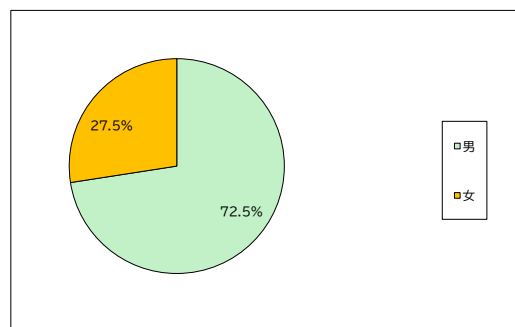
年代		
回答	件数	構成比
～18歳	16	34.0%
19～22歳	7	14.9%
23～29歳	5	10.6%
30代	10	21.3%
40代	7	14.9%
50代	2	4.3%
60歳以上	0	0.0%
計	47	100.0%
無回答	4	



● 性別(SA)[n=51]

対象者の性別は、「男性」が37件(72.5%)、「女性」14件(27.5%)となっている。

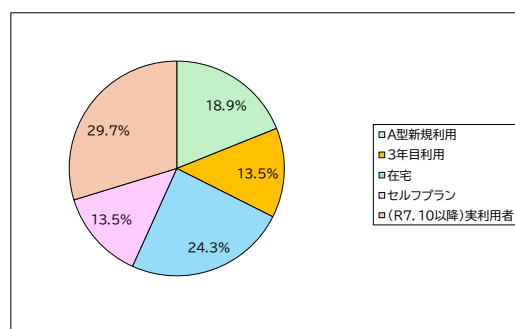
性別		
回答	件数	構成比
男	37	72.5%
女	14	27.5%
計	51	100.0%
無回答	0	



● 属性(SA)[n=37]

対象者の属性は、「(令和7年10月以降)実利用者」が11件(29.7%)と最も多く、次いで「在宅」が9件(24.3%)となっている。

属性		
回答	件数	構成比
A型新規利用	7	18.9%
3年目利用	5	13.5%
在宅	9	24.3%
セルフプラン	5	13.5%
(R7.10以降)実利用者	11	29.7%
計	37	100.0%
無回答	14	



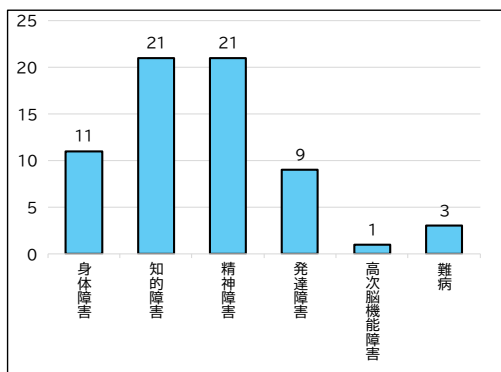
〔 ※ 本ページ以降のすべてのグラフの構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%とならないことがある。 〕

● 主な障害種別(MA)[n=51]

対象者の主な障害種別は、「知的障害」と「精神障害」がともに21件(41.2%)と最も多く、次いで「身体障害」が11件(21.6%)となっている。

主な障害種別

回答	件数	構成比
身体障害	11	21.6%
知的障害	21	41.2%
精神障害	21	41.2%
発達障害	9	17.6%
高次脳機能障害	1	2.0%
難病	3	5.9%
計	66	



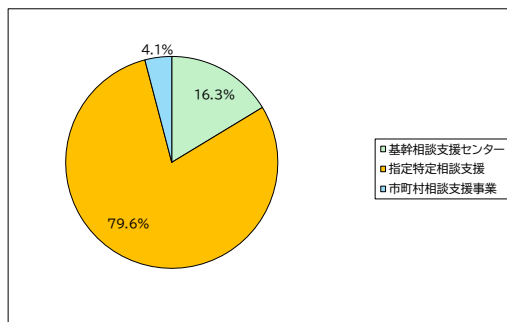
<相談支援事業との連携①>

● (開始時に)利用中(または利用予定)の相談支援の事業(SA)[n=49]

本モデル事業開始時に対象者が利用中(または利用予定)であった相談支援事業は、「指定特定相談支援」が39件(79.6%)と最も多く、次いで「基幹相談支援センター」が8件(16.3%)だった。

利用中(or予定)の相談支援機関

回答	件数	構成比
基幹相談支援センター	8	16.3%
指定特定相談支援	39	79.6%
市町村相談支援事業	2	4.1%
計	49	100.0%
無回答	2	



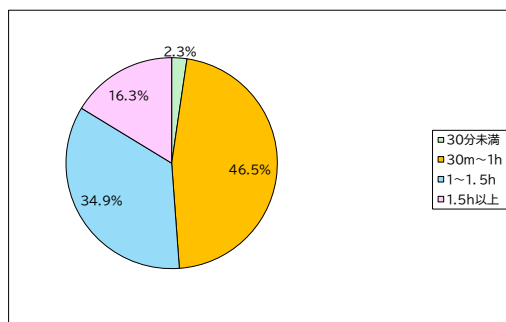
<事業説明・本人への情報提供(インテーク)>

● 所要時間(SA)[n=43]

インテークに要した所要時間は、「30m~1h」が20件(46.5%)と最も多く、次いで「1~1.5h」が15件(34.9%)となっている。

所要時間

回答	件数	構成比
30分未満	1	2.3%
30m~1h	20	46.5%
1~1.5h	15	34.9%
1.5h以上	7	16.3%
計	43	100.0%
無回答	8	

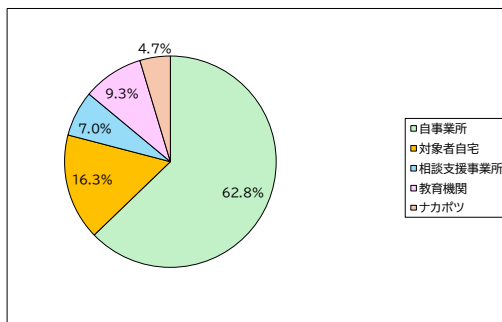


● 場所(SA)[n=43]

インタビューを実施した場所は、「自事業所」が27件(62.8%)と最も多く、次いで「対象者自宅」が7件(16.3%)となっている。(「ナカポツ」:障害者就業・生活支援センターを指す。以下同じ。)

場所

回答	件数	構成比
自事業所	27	62.8%
対象者自宅	7	16.3%
相談支援事業所	3	7.0%
教育機関	4	9.3%
ナカポツ	2	4.7%
計	43	100.0%
無回答	8	

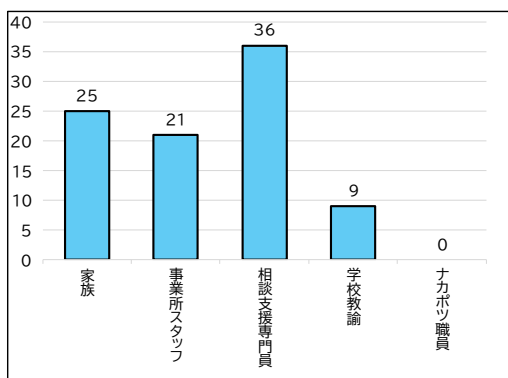


● 本人以外の同席者(MA)[n=51]

インタビューの場面での本人以外の同席者は、「相談支援専門員」が36件(70.6%)と最も多く、次いで「家族」が25件(49.0%)となっている。

本人以外の同席者

回答	件数	構成比
家族	25	49.0%
事業所スタッフ	21	41.2%
相談支援専門員	36	70.6%
学校教諭	9	17.6%
ナカポツ職員	0	0.0%
計	91	



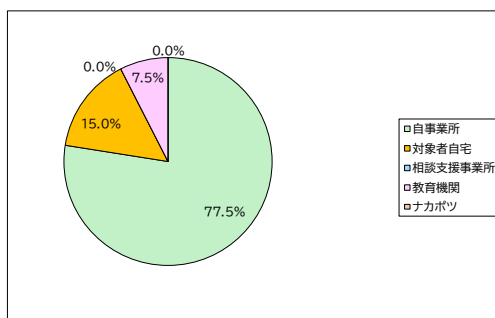
<作業場面等を活用した状況把握(アセスメント)>

● 実施場所(SA)[n=40]

作業場面等を活用した状況把握(アセスメント)の実施場所は、「自事業所」が31件(77.5%)と最も多く、次いで「対象者自宅」が6件(15.0%)となっている。

実施場所

回答	件数	構成比
自事業所	31	77.5%
対象者自宅	6	15.0%
相談支援事業所	0	0.0%
教育機関	3	7.5%
ナカポツ	0	0.0%
計	40	100.0%
無回答	11	

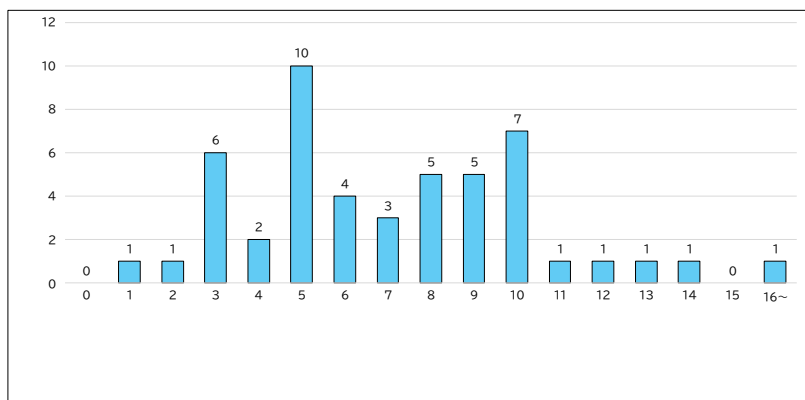


● 実施回数(NA)[n=49]

作業場面等を活用した状況把握(アセスメント)の実施回数は、「5回」が10件(20.4%)と最も多く、次いで「10回」が7件(14.3%)となっている。

実施回数

回数	件数	構成比
0	0	0.0%
1	1	2.0%
2	1	2.0%
3	6	12.2%
4	2	4.1%
5	10	20.4%
6	4	8.2%
7	3	6.1%
8	5	10.2%
9	5	10.2%
10	7	14.3%
11	1	2.0%
12	1	2.0%
13	1	2.0%
14	1	2.0%
15	0	0.0%
16~	1	2.0%
計	49	100.0%
無回答	2	

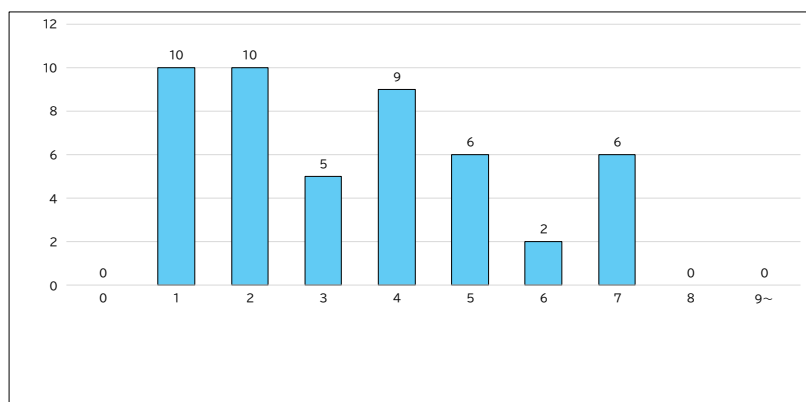


● 1回あたりの平均所要時間(NA)[n=48]

アセスメント1回あたりの平均所要時間は、「1h」と「2h」がともに10件(20.8%)と最も多く、次いで「4h」が9件(18.8%)となっている

1回あたりの平均所要時間

時間	件数	構成比
0	0	0.0%
1	10	20.8%
2	10	20.8%
3	5	10.4%
4	9	18.8%
5	6	12.5%
6	2	4.2%
7	6	12.5%
8	0	0.0%
9~	0	0.0%
計	48	100.0%
無回答	3	

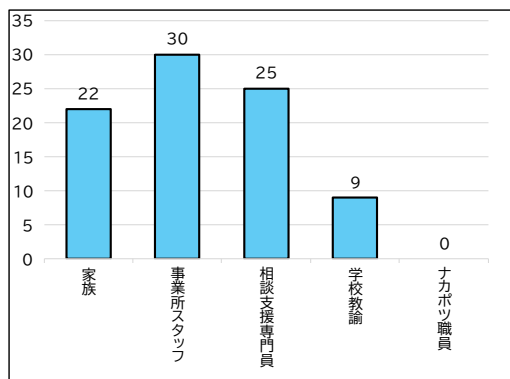


● 本人へのフィードバック時の同席者(MA)[n=51]

本人へのフィードバック時の同席者は、「事業所スタッフ」が30件(58.8%)と最も多く、次いで「相談支援専門員」が25件(49.0%)となっている。

本人へのフィードバック時の同席者

回答	件数	構成比
家族	22	43.1%
事業所スタッフ	30	58.8%
相談支援専門員	25	49.0%
学校教諭	9	17.6%
ナカボツ職員	0	0.0%
計	86	

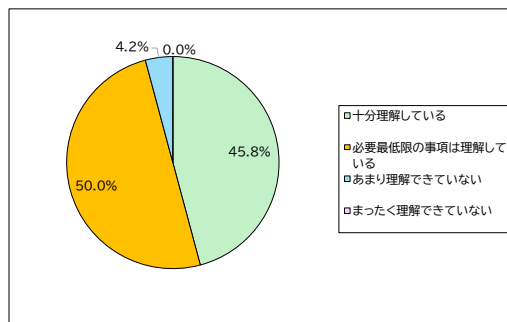


● 本人(または家族)の理解度の見立て(SA)[n=48]

本人へのフィードバックに対する理解度の見立ては、「必要最低限の事項は理解している」が24件(50.0%)と最も多く、次いで「十分理解している」が22件(45.8%)となっている。

本人(または家族)の理解度の見立て

回答	件数	構成比
十分理解している	22	45.8%
必要最低限の事項は理解している	24	50.0%
あまり理解できていない	2	4.2%
まったく理解できていない	0	0.0%
計	48	100.0%
無回答	3	



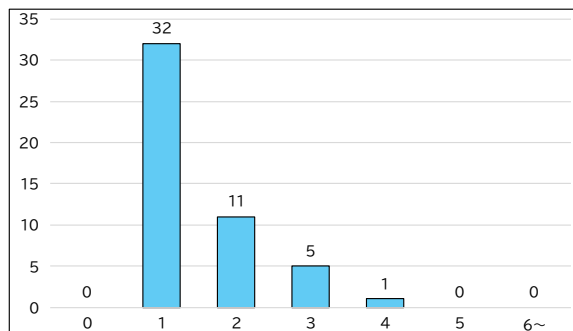
<多機関連携によるケース会議>

● 実施回数(NA)[n=49]

多機関連携によるケース会議の実施回数は、「1回」が32件(65.3%)と最も多く、次いで「2回」が11件(22.4%)となっている。

実施回数

回数	件数	構成比
0	0	0.0%
1	32	65.3%
2	11	22.4%
3	5	10.2%
4	1	2.0%
5	0	0.0%
6~	0	0.0%
計	49	100.0%
無回答	2	

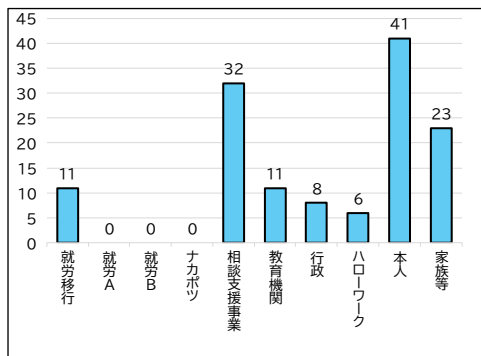


● 参加者・参加機関(第1回)(MA)[n=51]

多機関連携によるケース会議(第1回)の参加者・参加機関は、本人(41件・80.4%)を除くと、「相談支援事業」が32件(62.7%)と最も多く、次いで「家族等」が23件(45.1%)となっている。

参加者・機関(第1回)

回答	件数	構成比
就労移行	11	21.6%
就労A	0	0.0%
就労B	0	0.0%
ナカボツ	0	0.0%
相談支援事業	32	62.7%
教育機関	11	21.6%
行政	8	15.7%
ハローワーク	6	11.8%
本人	41	80.4%
家族等	23	45.1%
計	132	

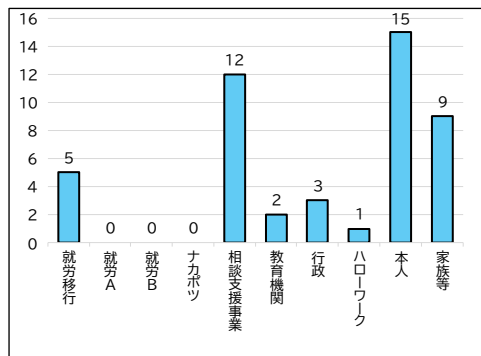


● 参加者・参加機関(第2回)(MA)[n=51]

多機関連携によるケース会議(第2回)の参加者・参加機関は、本人(15件・29.4%)を除くと、「相談支援事業」が12件(23.5%)と最も多く、次いで「家族等」が9件(17.6%)となっている。

参加者・機関(第2回)

回答	件数	構成比
就労移行	5	9.8%
就労A	0	0.0%
就労B	0	0.0%
ナカボツ	0	0.0%
相談支援事業	12	23.5%
教育機関	2	3.9%
行政	3	5.9%
ハローワーク	1	2.0%
本人	15	29.4%
家族等	9	17.6%
計	47	

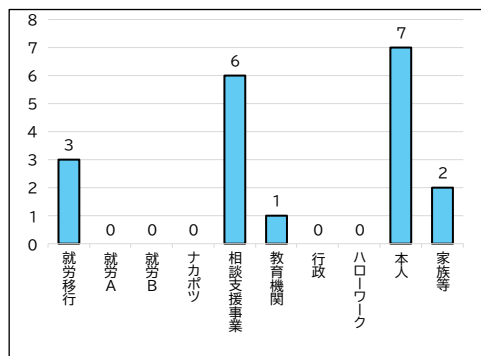


● 参加者・参加機関(第3回)(MA)[n=51]

多機関連携によるケース会議(第3回)の参加者・参加機関は、本人(7件・13.7%)を除くと、「相談支援事業」が6件(11.8%)と最も多く、次いで「就労移行」が3件(5.9%)となっている。

参加者・機関(第3回)

回答	件数	構成比
就労移行	3	5.9%
就労A	0	0.0%
就労B	0	0.0%
ナカボツ	0	0.0%
相談支援事業	6	11.8%
教育機関	1	2.0%
行政	0	0.0%
ハローワーク	0	0.0%
本人	7	13.7%
家族等	2	3.9%
計	19	

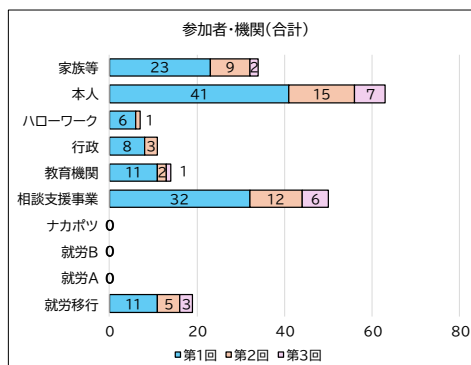


● 参加者・参加機関(合計)(延べ)

多機関連携によるケース会議の参加者・参加機関の合計人数(延べ)は、本人(63件)を除くと、「相談支援事業」が50件と最も多く、次いで「家族等」が34件となっている。

参加者・機関(合計)

回答	第1回	第2回	第3回	合計
就労移行	11	5	3	19
就労A	0	0	0	0
就労B	0	0	0	0
ナカボツ	0	0	0	0
相談支援事業	32	12	6	50
教育機関	11	2	1	14
行政	8	3	0	11
ハローワーク	6	1	0	7
本人	41	15	7	63
家族等	23	9	2	34
計	132	47	19	198



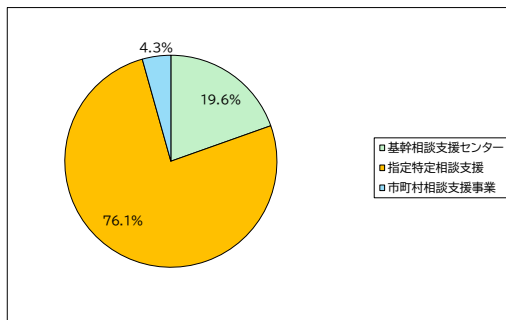
< 事業者等との連絡調整 >

● 相談支援事業との連携②(連絡調整を行った相談支援事業の種類)(SA)[n=46]

アセスメント後に連絡調整を行った相談支援事業は、「指定特定相談支援」が35件(76.1%)と最も多く、次いで「基幹相談支援センター」が9件(19.6%)だった

相談支援事業との連携②

回答	件数	構成比
基幹相談支援センター	9	19.6%
指定特定相談支援	35	76.1%
市町村相談支援事業	2	4.3%
計	46	100.0%
無回答	5	

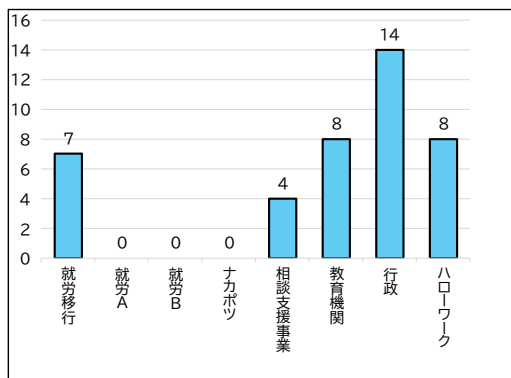


● 主な連絡調整先(MA)[n=51]

アセスメント後の主な連絡調整先は、「行政」が14件(27.5%)と最も多く、次いで「教育機関」と「ハローワーク」がともに8件(15.7%)となっている。

主な連絡調整先(合計)

回答	件数	構成比
就労移行	7	13.7%
就労A	0	0.0%
就労B	0	0.0%
ナカボツ	0	0.0%
相談支援事業	4	7.8%
教育機関	8	15.7%
行政	14	27.5%
ハローワーク	8	15.7%
計	41	



3.3 就労選択支援事例集の作成

本事業では、全国の就労選択支援に関わる関係機関や自治体等を対象に、事業を円滑に開始・運営するための一助となることを目的として、「就労選択支援事例集」を作成した。

作成にあたっては、WGにおいて内容の協議を行うとともに、実働メンバーを募り、現地執筆者に対するフォローや事例集原稿作成の補助を行った。

○ 事例集作成プロセス

日時	会議	概要
令和7年6月5日	第1回PT会議	作成方針協議・決定
令和7年6月10日	第1回WG会議	方向性の確認および意見交換
令和7年7月22日	第2回WG会議	作業体制および役割分担の決定
令和7年8月29日	第3回WG会議	事例集構成および内容の検討
令和7年9月25日	第2回PT会議	進捗報告および意見交換
令和7年12月24日	第4回WG会議	執筆スケジュールおよび体制・役割の確認
令和7年12月25日	第3回PT会議	進捗報告および意見交換
令和8年1月～3月		モデル事業所およびWG実働メンバーによる原稿執筆作業
令和8年2月19日	第4回PT会議	進捗報告および意見交換

3.3.1 就労選択支援事例集の内容

前項のプロセスを経て完成した事例集の構成については、以下のとおりとなっている。

<目次>

はじめに

第1章 全国における就労選択支援の取組

(モデルエリアの取組事例)

第2章 個別ケースから見る就労選択支援

(個別ケースへの実施事例)



3.4 取組内容の周知、啓発

3.4.1 モデル事業成果報告会の開催

本事業における取組が一定の成果としてまとめられたことから、成果報告会を実施した。

参加者の募集にあたっては、厚生労働省から各都道府県を通じて広く周知を行ったところ、当日参加1,447名(現地参加70名+オンライン参加1,377名)、後日動画配信の視聴希望者は1,036名となり、合計2,483名の応募があった。これらの結果から、就労選択支援事業に対する関心の高さが際立ってうかがえた。



<開催内容>

日時:令和8年3月16日(月)10:30~16:30

場所: 全水道会館大会議室

<プログラム>

時間	内容	登壇者
9:30	(現地開場)	
10:00	開会・挨拶	酒井 大介 (特定非営利活動法人全国就労移行支援事業所連絡協議会)
10:10	①地域づくりを推進した取組報告	鈴木 康弘 (社会福祉法人ほっと福祉記念会) 安藤 須美江 (社会福祉法人半田市社会福祉協議会 知多地域障害者就業・生活支援センター というわーく)
11:10	②計画相談支援と連携した取組報告	大平 真太郎 ((特非)日本相談支援専門員協会) 村上 美恵子 ((特非)福祉ネットこうえん会 相談支援センター若狭わっく)
12:00	昼休憩	
12:50	③支給決定の在り方やタイミングを検討した取組報告	金川 善衛 ((特非)日本学び協会) 玉城 由美子 (社会福祉法人加島友愛会 かしま障害者センター Link)
13:40	④在宅支援・在宅就労の意向がある者への取組報告	六車 浩 (SCC Group SCC セレクト) 小園 真起子 (特定非営利活動法人福岡ジョブサポート)
14:40	休憩	
14:50	⑤教育機関と連携した取組報告	関根 秀樹 (新潟県立特別支援学校進路指導ネットワーク) 橋本 健一 (福井南特別支援学校)
15:40	⑥離島・過疎地における取組報告	川内 崇司 (特定非営利活動法人ラシーネ) 寺口 能弘 (特定非営利活動法人のんびり青山の会)
16:30	終了・アンケート	

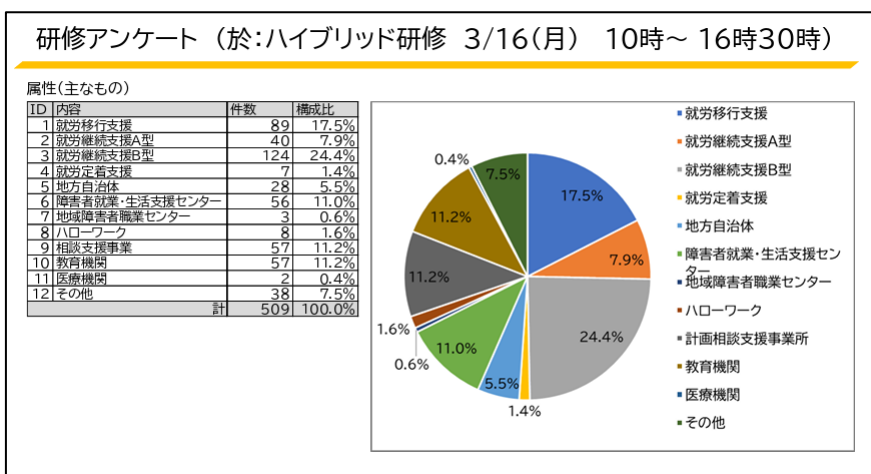
<参考> 後日動画視聴者数(令和8年3月31日現在)

- ① 地域づくりを推進した取組報告:580件
- ② 計画相談支援と連携した取組報告:428件
- ③ 支給決定の在り方やタイミングを検討した取組報告:344件
- ④ 在宅支援・在宅就労の意向がある者への取組報告:266件

- ⑤ 教育機関と連携した取組報告:334件
 - ⑥ 離島・過疎地における取組報告:192件
- 合計(延べ)2,144件

3.4.2 参加者アンケート結果

成果報告会終了後、参加者(会場+オンライン)を対象にアンケートを実施した。回答者509名のうち、所属については、「就労継続支援B型」が24.4%と最も多く、次いで「就労移行支援」が17.5%、「相談支援事業」「教育機関」が11.2%という結果であった。

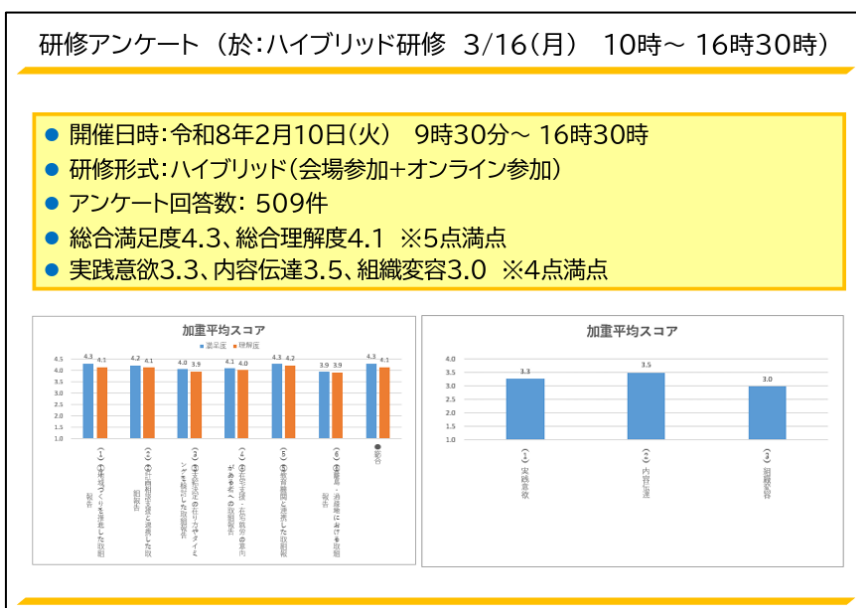


次に、研修の満足度および理解度については、

総合満足度:4.3点(5点満点)

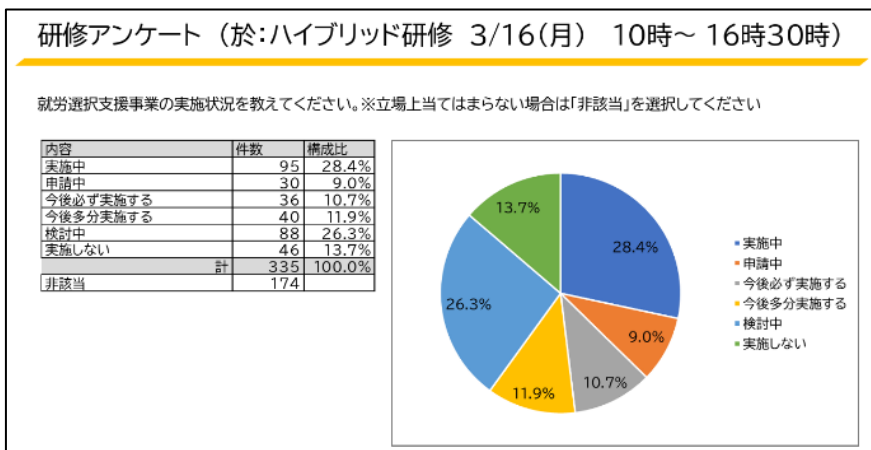
総合理解度:4.1点(5点満点)

と高評価が得られ、研修内容が参加者に十分理解されたことが確認された。



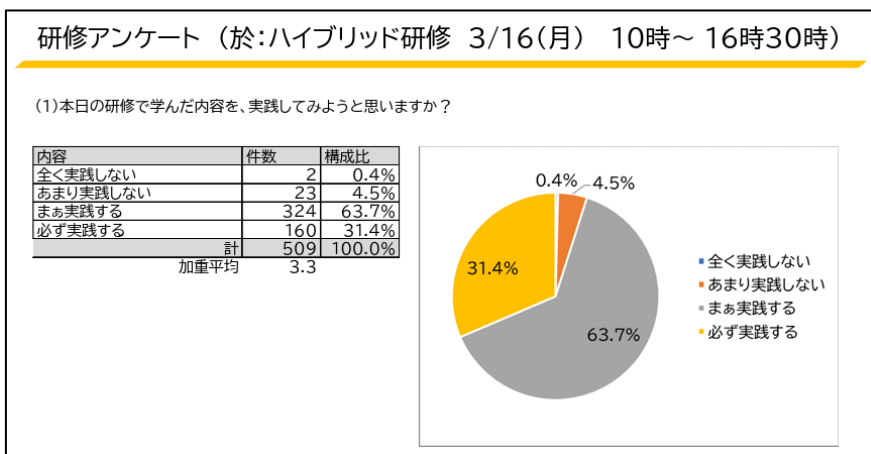
● 就労選択支援の実施状況(SA) [n=335]

回答者509名の所属事業所等のうち、「非該当」を除くと、「実施中」が95件(28.4%)で最も多く、次いで「検討中」が88件(26.3%)となっていた。また、実施予定のない事業所等からの参加者も46件(13.7%)いた。



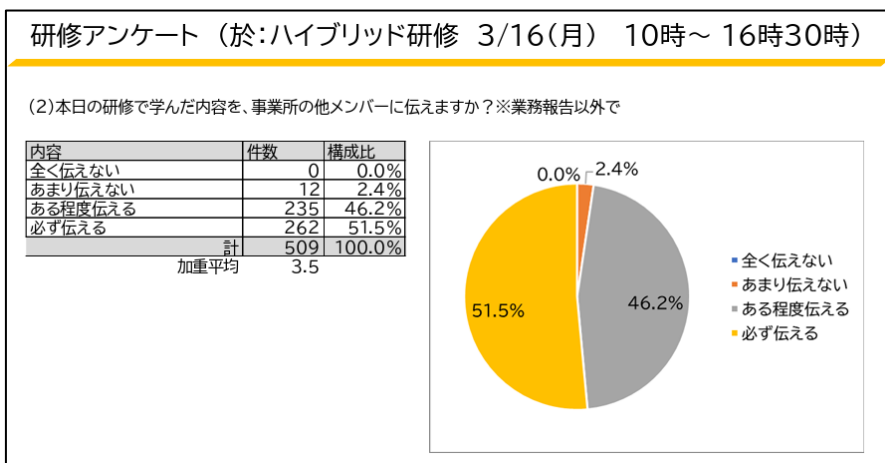
● 実践意欲(SA) [n=509]

「本日の研修で学んだ内容を、実践してみようと思いますか。」という設問に対し、「必ず実践する」「まあ実践する」と回答した参加者が95.1%を占めた。このことから、本研修が知識の習得にとどまらず、行動意識の向上につながったことがうかがえる。



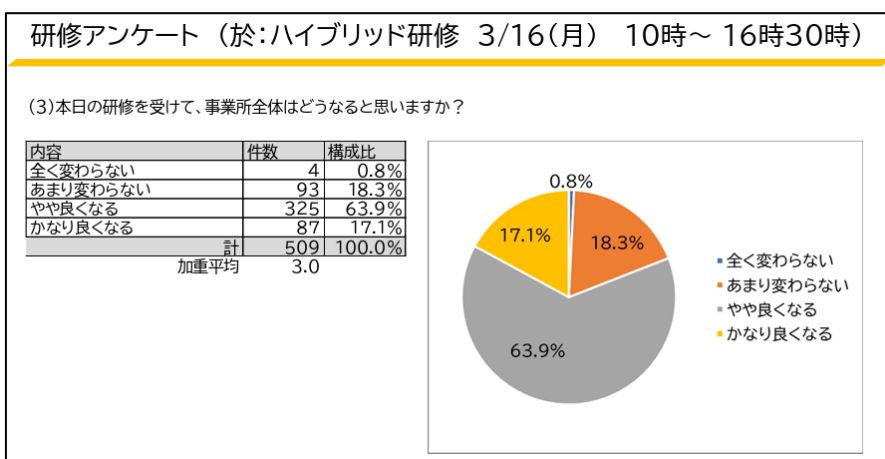
● 内容伝達(SA) [n=509]

「本日の研修で学んだ内容を、事業所の他メンバーに伝えますか(※業務報告以外)」という設問に対し、「必ず伝える」「ある程度伝える」と回答した参加者が97.7%を占めた。このことから、研修を通じて、法人・事業所として考えるべき課題や取組等が参加者に認識されたことがうかがえる。

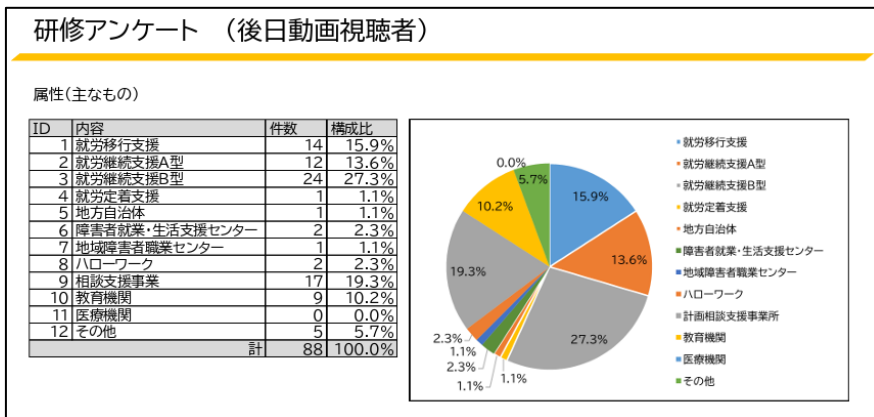


● 組織変容(SA) [n=509]

「本日の研修を受けて、事業所全体はどうなると思いますか。」という設問に対し、「かなり良くなる」「やや良くなる」と回答した参加者が81.0%を占めた。このことから、研修内容が就労選択支援事業所に限らず、参加者の所属する様々な障害福祉サービス事業所や関係機関にとって、有用な情報として受け止められていたことがうかがえる。



次に、研修動画を後日視聴した者に対して実施したアンケートでは、回答者88名のうち、所属については「就労継続支援B型」が27.3%と最も多く、次いで「相談支援事業」が19.3%という結果であった。

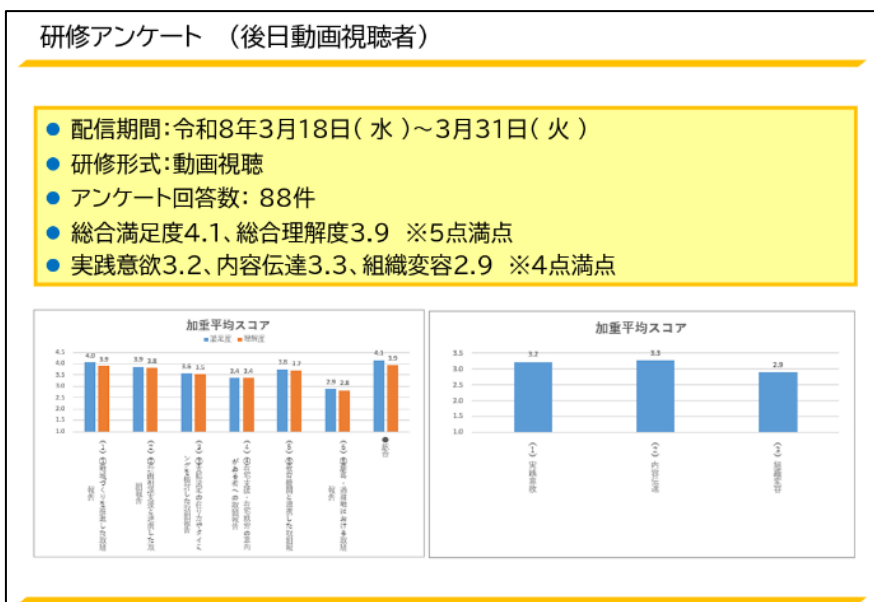


研修の満足度および理解度については、

総合満足度:4.1点(5点満点)

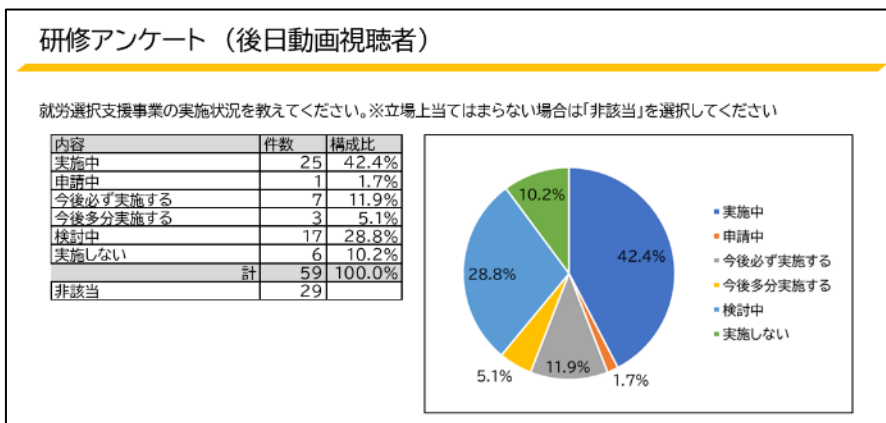
総合理解度:3.9点(5点満点)

と、当日参加者よりも若干低いものの、高評価を得ており、研修内容が参加者に一定程度理解されたことが確認された。



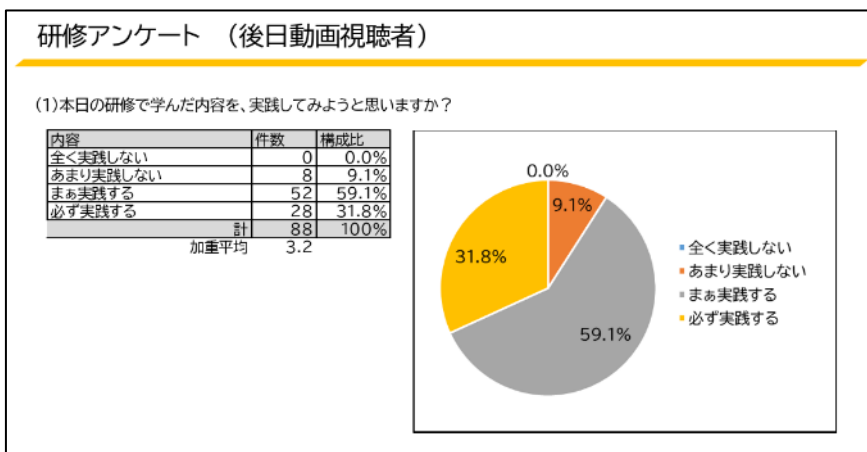
● 就労選択支援の実施状況(SA) [n=59]

回答者88名の所属事業所等のうち、「非該当」を除くと、「実施中」が25件(42.4%)で最も多く、次いで「検討中」が17件(28.8%)となった。このことから、後日動画視聴は、すでに指定を受けている事業所において比較的反関心が高かったことがうかがえる。



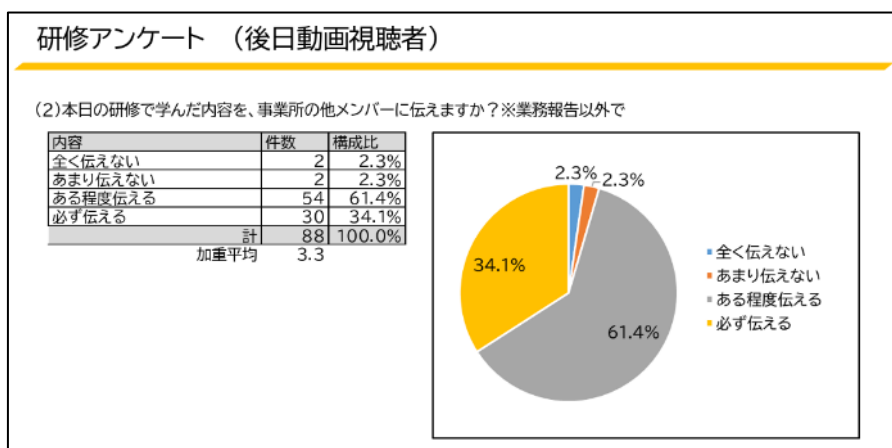
● 実践意欲(SA) [n=88]

「本日の研修で学んだ内容を実践してみようと思いますか。」という設問に対し、「必ず実践する」「まあ実践する」と回答した参加者が90.9%を占めた。このことから、本研修が知識の習得にとどまらず、行動意識の向上につながったことがうかがえる。



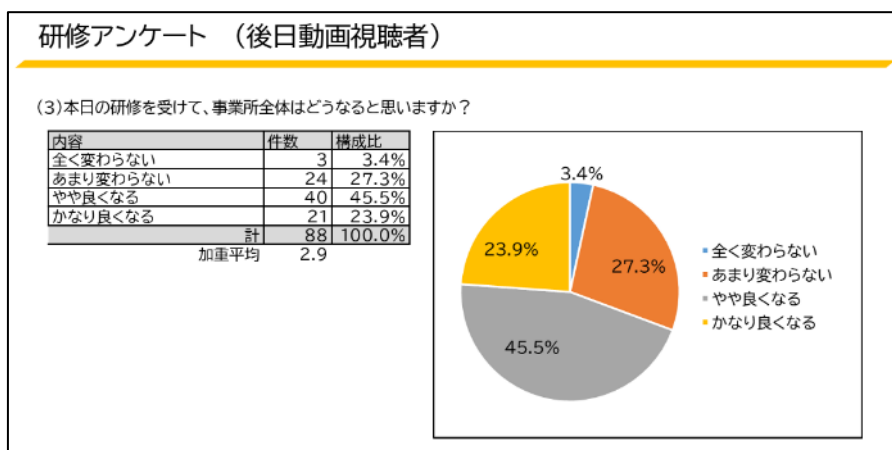
● 内容伝達(SA) [n=88]

「本日の研修で学んだ内容を、事業所の他のメンバーに伝えますか(※業務報告以外)」という設問に対し、「必ず伝える」「ある程度伝える」と回答した参加者が95.5%を占めた。このことから、研修を通じ、法人・事業所として考えるべき課題や取組等が参加者に認識されたことがうかがえる。



● 組織変容(SA) [n=88]

「本日の研修を受けて、事業所全体はどうなると思いますか。」という設問に対し、「かなり良くなる」「やや良くなる」と回答した参加者が69.4%であった。当日参加者と比較すると割合は低くなっているものの、約7割の参加者の所属する様々な障害福祉サービス事業所や関係機関において、研修内容が有用な情報として受け止められていたことは、研修効果としては十分評価できる結果といえる。



4 成果の公表方法

本報告書を、弊社ウェブサイト(<https://insweb.jp/>)で一般公開する。

また、厚生労働省ウェブサイトでも成果物一覧として公表するとともに、ご活用いただける場面でのPDF配布に協力する。

以上